日経平均株価
２万８０２９円５７銭
▲２７６円２０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９５７．８６
▲３１．４９（前日比）

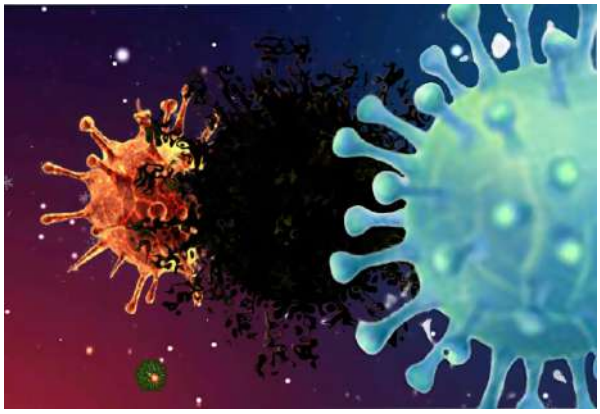
株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
12/6
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

オミクロン脅威も強い銘柄

物色はウイズコロナに回帰か？

巣ごもりやワクチン関連

南アフリカで確認された新型コロナウイルスの変異型「オミクロン株」の登場により、アフターコロナで動いていたマーケットは軌道修正を余儀なくされている。日本で新型コロナの新規感染者数は極めて低い数値で推移しているが、今回のオミクロン株の報道により、旅行などアウトドアでの行動を計画していた人々の中には改めて巣篭的な行動に回帰することが予想される。必然的にこれまでのウイズコロナを意識した物色にある程度回帰する可能性が高そうだ。



オミクロンで再びウイズコロナに回帰

オミクロン株については、現状では感染力がデルタ株に比べて高いことが伝えられているが、南アフリカでは無症状の感染者も多いとされ、現時点では不明なことが多く、恐怖心だけが先行していることは否めない。ただ、ＪＡＬ（９２０１）やＨＩＳ（９６０３）など空運や旅行大手が改めて売り直されるなど、行動自粛の動きを想定した物色の動きになっており、多くの投資家はウイズコロナ下に強い銘柄に回帰する動きが見られる。巣篭もりで昨年から物色されている小売りでは業務スーパーを展開する**神戸物産**（３０３８）が再び高値圏で強い動きになってきた。１０月度個別売上高は１４・８％増と二桁増収を達成しており、巣篭もりが今後も続くなら好調を維持しそうだ。

健診関連サービスを展開する**バリューＨＲ**（６０７８）は企業や大学などでワクチン接種を行う「職域接種」を政府・自治体と連携して行っていたが、３回目のワクチン接種を前倒し行う論議が高まるなか、全般波乱下でも株価は高値圏を維持している。

そして国産コロナワクチンで早期認可が期待される**塩野義製薬**（４５１２）も最高値圏にあり、オミクロン株の登場により、改めて同社への期待の高さが証明されている。

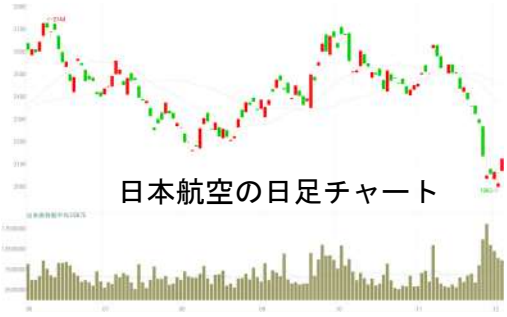
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

空運株は大幅続落

変異株欧州などで初感染

週明け29日、**日本航空**（9201）、**ANAホールディングス**（9202）が大幅続落。南アフリカなどで見つかった新型コロナウイルス「オミクロン型」について、ドイツとイタリア、オーストラリア、オランダのほかカナダなど北米でも初感染が確認されたと伝わった。各国入国制限を強化しており、空運需要の回復の遅れを懸念した売りに押された。



海運株は市況急上昇

日本郵船（9101）、**商船三井**（9104）、**川崎汽船**（9107）が大幅反発、業種別騰落率で海運が上昇率トップに立った。前週末のバルチック海運指数が3％を上回る急上昇となり、海運市況に当面の底入れ感が強まったことで押し目買いが優勢になった。南アフリカで新型コロナウイルス変異種が確認されたことがコンテナ船市況上昇のきっかけになったと見る向きもある。

アイドマ商談ツール提供

30日、**アイドマ・ホールディングス**（7373）が続急伸。NTTドコモに対して、同社が開発を手掛けるオンライン商談ツールのOEM提供を開始すると発表した。ドコモが発表した中堅・中小企業のDX推進に必要なサービスをWeb上から購入できるオンラインストア「ビジネスdXストア」のサービスの1つである「dXオンライン営業」での提供を予定している。

LINK&M稀薄化懸念

リンクアンドモチベーション（2170）が一時ストップ安。663万9400株の自己株式処分と340万3200株の売出、1500万6300株のオーバーアロットメントによる売出を実施すると発表したことで、稀薄化と需給圧迫が懸念された。放出する株式数は最大で発行株の11％となる。

公開価格38％上回る

ボードルアの初値

ボードルア（4413）が東証マザーズに新規上場、公開価格2000円を37・5％上回る2750円で初値をつけ、その後ストップ安まで売られた。クラウド導入支援、5G／IoT対応ネットワークインテグレーションやセキュリティ構築運用などを行う。

アミタHD株式分割

アミタホールディングス（2195）ストップ高。12月31日を基準日として1株を5株へ株式分割を実施すると発表した。投資家層のさらなる拡大と株主数の増加を図ることが目的。株式分割に伴い、発行可能株式総数を2400万株から1200万株に引き上げた。

キーウェア資本業務提携

1日、**キーウェアソリューションズ**（3799）が急伸。30日の取引終了後、JR東日本情報システムとの資本業務提携を発表した。AI、IoTなどの新規事業分野における技術交流などを行う。JR東日本情報システムは相対取引でキーウェア株式の7・24％を取得する。

正直じいさんの株で大判小判

大きくリバウンド狙える銘柄

前週の東京市場は新型コロナの変異種「オミクロン株」への警戒感から、引き続き下値を探りました。日経平均は週間で722円下落し、4週連続で陰線を引いています。週明け29日、翌30日は400円を超える下落で2万8000円割れ、月替わりからは買戻しや押し目買いが入り始め、週末3日は昇する全面円台を回復前の週から下落となった程度の動き。週明けは米雇用統計を受けての対応となり、変異株感染状況らされる不安定入れ感が出てきました。週末には出が、週明けは物色の流れと銘柄個々に需給動向を確認して、大きくリバウンドが取れそうな銘柄を狙う考えです。**花咲 翁**

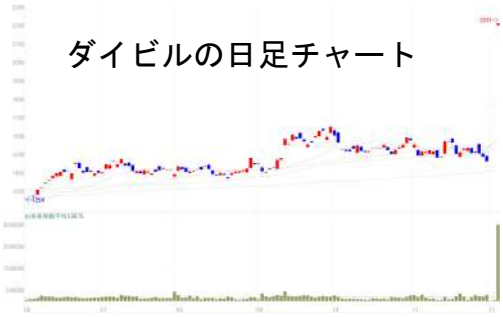
推奨銘柄も地合い悪に押されました直って高商状で2万8000しています。もっとも、は2200円を超えるっており、ようやく底と米インフレ動向に振な動きが続きそうです。9割を上回る銘柄が上

TOB3銘柄ストップ高

ダイビルと宇徳、日本精線

1日、**ダイビル**（8806）、**宇徳**（9358）、**日本精線**（5659）がストップ高。ダイビルと宇徳は親会社の**商船三井**（9104）が完全子会社化を目指してTOBを実施、日本精線も親会社の**大同特殊鋼**（5471）がTOBを発表しており、TOB価格にサヤ寄せするかたちで水準を切り上げた。ダイビルと宇徳はTOBに賛同の意見を表明、TOB成立後は上場廃止となる見込み。日本精線も賛同ながら株主にTOBへの応募は中立としており、TOB成立後も上場を維持する。

ダイビルの日足チャート



はてな急落し最安値

はてな（3930）が急反落、上場来安値を更新した。22年7月期第1四半期の単体営業利益は6900万円で着地、会計基準変更で比較はないが単純に前年同期比べると倍強増となった。「はてなブログ」の登録ユーザーが増加、課金売上も堅調に推移した。ただ、市場予測の範囲内で、株価が先行して上昇していたことから当面の材料出尽くし感が強まった。

Gunosy持ち分法化

2日、**Gunosy**（6047）がストップ高。デジタルクレジットカードサービスを提供するインド・GARAGEPRE NEURS Internetの強制転換条項付優先株式を取得、持ち分法適用関連会社とすると発表した。インド会社は評価額が10億ドル以上に上昇している模様で、含み益の拡大と収益貢献を期待した買いを集めた。

公開価格8%下回る

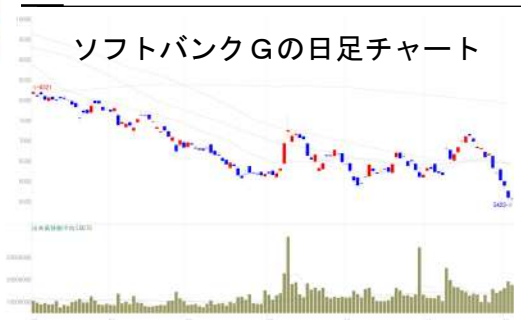
のむら産業の初値

のむら産業（7131）がジャスダック市場に新規上場、公開価格1210円を8・0%下回る1113円で初値が生まれた。同社は包装資材部門と包装機械部門で構成される包装関連事業、物流梱包事業を行う。22年5月期の連結業績に与える影響は現在精査中。

SBG大幅安で連日安値

アリババ急落で投資損益悪化

２日、**ソフトバンクグループ**（９９８４）が大幅続落、連日で年初来安値を更新した。前日の米株市場でハイテク株が大幅安に売られ、投資先のアリババ株がＡＤＲで４％近い急落となったことで投資損益悪化が懸念された。押し目買いに信用買い残が積み上がり、信用倍率は１６倍と大幅な海永になっており、追い証回避のための投げも出たようだ。



日立次世代原子炉受注

週末３日、**日立製作所**（４５７２）が反発。米ゼネラル・エレクトリックとの合弁会社「ＧＥ日立・ニュークリアエナジー」がカナダオンタリオ州ダーリントンで、次世代原子炉「小型モジュール炉（ＳＭＲ）」を受注したと発表した。カナダの電力会社「オンタリオ・パワー・ジェネレーション」からの受注で２０２８年の完成を目指す。

転ばぬ先のテクニカル

リバウンド期待の週

先週の東京株式市場は新型コロナウイルの変異株オミクロンに対する警戒やパウエルＦＲＢ議長が量的緩和縮小を早める可能性を議会証言で言及したことで俄かにリスクオフムードが漂い、日経平均は一時２万７５９４円まで下落しました。また、マザーズ市場は７連敗で１１月高値から１４％の急落。マザース市場の信用評価損益率はマイナス２８．５％に悪化し、投げが投げを呼ぶ展開となりました。

概ねマイナス３０％接近では投げ一巡で底入れというのがアノマリー。東証１部も２５日騰落レシオが７０％割れとなりましたので、今週はリバウンドが期待できるのではないかと考えております。師走に入り掉尾の一振が期待されるところであり、ここより目先的に強気で見たいと考えます。戻りの目途は７５日線の走る２万９０００円手前までしょう。　**日々勇太朗**

企業レター

電力CO2フリーと地産地消

三重交通

ポケモン電気バスの電力を再生エネに

ポケモン電気バス

近鉄グループホールディングス（９０４１）傘下の三重交通は脱炭素化推進のため、伊勢営業所で運行する電気バス「ポケモン電気バス」の使用電力を再生可能エネルギーに置き換える。使用する電力は中部電力ミライズが提供する「三重美し国Ｇｒｅｅｎでんき」で、使用電力のＣＯ２フリー化と地産地消化を進めていく。

「三重美し国Ｇｒｅｅｎでんき」は櫛田川や宮川など三重県内の一級河川水系にある水力発電所で発電された電気に同発電所に由来する環境価値を活用することでＣＯ２排出量ゼロにした三重県産の電力。中部電力ミライズから同県内の事業者を中心に供給されている。

１２月２日から使用電力を再生可能エネルギーに置き換え、年間７・６トンのＣＯ２削減効果（使用電力量は約２万ｋｗｈ）を見込む。

前週の動意銘柄

海運続騰し中小型も物色

日本郵船（９１０１）、**商船三井**（９１０４）、**川崎汽船**（９１０７）が続騰。外資系証券の目標株価引き上げをきっかけに見直し人気を集めており、９月に高値を付けてから需給整理も進み、**栗林商船**（９１７１）が一時ストップ高、**明治海運**（９１１５）やＮＳユナイテッド海運（９１１０）なども大幅高に買われるなど中小型海運株にも物色が広がった。

ラクーンHD未達警戒

ラクーンホールディングス（３０３１）がストップ安で新安値。２２年４月期第２四半期の連結営業利益は５億４００万円（前年同期比２３・９％減）と大幅減益で着地したことで、通期計画未達を警戒。

チャートから読む騰落銘柄

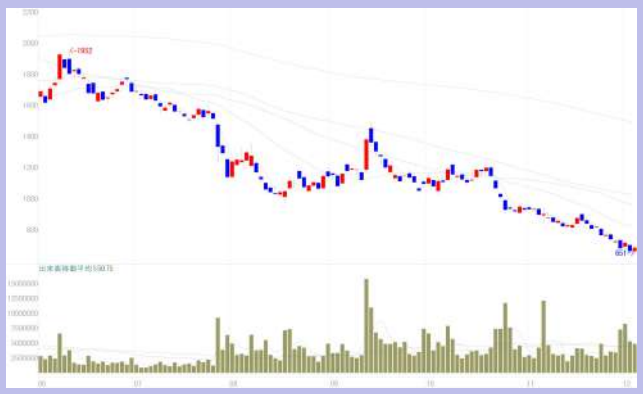
日立物流(9086)

１１月下旬からの４５００円台での揉み合いを経て上昇、２５日と５０日線突破後に調整していたが、再び強含む展開。１０月２５日のザラ場高値４９４５円を抜ければ９月２４日最高値５２２０円目指す展開。

浜松ホトニクス(6965)

１１月１２日に株式分割を考慮した実質最高値７４８０円を付けてからスピード調整が完了。２５日線割れ水準で長い下ヒゲを引き切り返す。日足陰転回避し、大勢上昇トレンドのなか高値奪回から一段高へ。

BASE(4477)



１０月中旬の１１００～１２００円での揉み合いを経て下落加速、１０８７万株の信用買い残も重石で、昨年３月の２００円台まで下値のフシはなく下降基調継続。店舗数順調拡大もコスト増により利益悪化。

住友化学(4005)

日足陰転のあと５日線に上値を抑えられ、下値模索が続く。２６週線も割り込み週足も陰転の方向で一段安を警戒。上期好調も下期は下振れが警戒され、押し目買いに積み上がった信用買い残も重荷。

※チャートは日足

収益回復ピッチは予想以上

銘柄探究

記者の目で企業実態を解析

ハリマ化成G（４４１０）

海外堅調で国内持ち直し顕著

新しい収益分野へもアプローチ

ハリマ化成グループ（４４１０）の２２年３月期第２四半期は計画を上回り営業利益５．５倍と収益急回復、通期予想を上方修正した。コロナ禍で落ち込んだ需要が国内外で持ち直し、新しい収益分野へのアプローチも着々と進んでいる。

２Ｑ累計は欧米で粘接着剤用樹脂の売上高が増え、中国の製紙用薬品も好調を持続、国内も各分野で需要が回復しており、従来予想の連結営業利益１８億円に対して１９億４８００万円（同５．５倍）と収益が大幅に拡大した。第３四半期以降も海外事業が堅調に推移、国内の需要回復も顕著になっている。

製紙用薬品は現地３拠点のうち山東と東莞２工場の増産体制が完了、中国国内にとどまらず東南アジア市場を見据えた拡販を本格的に進めていく方針で、米ＦＤＡ認定の紙力増強剤が欧州、中国でも認定され米国で採用が始まった。２Ｑ劇的収益改善となった粘接着材と印刷インキ樹脂の海外事業ローターはグループのサンパイン社からの原料トールロジン調達によるコスト競争力を発揮、シェアを拡大しており、原料のガムロジン市況高騰に対応した価格交渉も順調に進んでいる。

半導体用機能性樹脂と自動車向けろう付け材料やはんだ付け材料の電子材料は「まだ事業規模は小さいものの成長性が大きい」（会社側）としており、２Ｑは５５％増収と全事業のなか最も高い伸びを示し営業黒字に浮上した。３Ｑからは自動車向けに開発した冷熱サイクル１２５℃～マイナス４０℃の厳しい環境でも高い耐久性を発揮する高機能ソルダーペーストの納入を順次拡大していく。

さらに、環境保護の観点から見直されているロジン製トラフィックペイント（路面に塗装する白線）の拡販にも乗り出す方針。

ハリマ化成Gの連結業績推移　単位：100万円

決算期	売上高	営業利益	純利益
19/3	78,589	4,667	4,131
20/3	71,799	3,752	2,217
21/3	62,850	1,576	1,091
22/3(予)	76,800	3,500	1,700

株価展望

地合悪による変則的な安値

２２年３月期通期は連結営業利益を３１億円から３５億円（前期比２・２倍）へ上方修正したが、これは需要動向や原料価格などを厳しく見積もった保守的な見通し。２Ｑ末、期末合わせて年間３８円配当を継続する。ＰＥＲ１２倍、配当利回り４・７％でＰＢＲ０・５５％は地合い悪によるイレギュラーな安値だろう。

潮流

デルタ発生時と同じ展開

先物買い戻すと危機は過ぎ去る

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

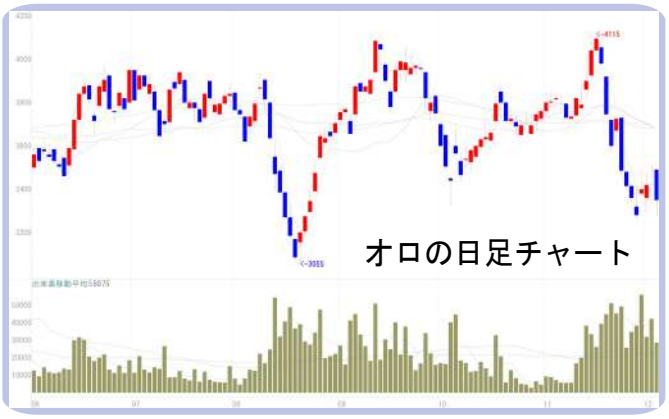
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

１１月２６日、南アフリカで新型コロナウイルスの変異ウイルス（オミクロン株）が検出されたと伝わり、世界的な感染拡大への懸念から株価は急落。１２月１日に日経平均は２万７５９４円まで売られ、３日間で１，９０５円（▼６．４％）下げた。

米ダウ平均は１２月１日に３万４００６ドルまで売られ、４日間で１，７９８ドル（▼５％）下げた。米国では景気減速懸念から債券が買われ、１０年債利回りは１．４％に低下。外為市場ではドル安・円高が進み、１ドル＝１１２円５３銭を付けた。原油価格も１４％の急落となった。

ＣＴＡやヘッジファンドといった投機筋に絶好の儲けチャンスとなった。日米供に個人投資家の買い残が積み上がっていたところへ売り材料が出現。悪材料に反応するアルゴを組んだプログラム自動売買のマネーゲームとなっている。

１１月３０日の取引時間中に米バイオ製薬大手モデルナのステファン・バンセルＣＥＯが「既存のワクチンはオミクロン型に対する効果が低い」と英ＦＴが報じると、４００円上昇していた２２５先物が６００円安に急落。１２月１日にオミクロン型の感染者が米国で初めて確認されたと報じられると、５２０ドル上昇していたダウ平均は４６１ドル急落。



オロの日足チャート

米国で感染者が出るのは驚きでも何でもない。なのに悪材料には敏感に反応するアルゴを組んでいる。一方、３０日にロイター通信はワクチンを米ファイザー社と開発した独ビオンテックのウグル・サヒンＣＥＯは「オミクロン株に対して同社ワクチン接種で重症化を防げる可能性が高い」と報じた。１日にはファイザーのブーラＣＥＯは「オミクロン株について、既に新たなワクチンの製造に着手した。１００日以内で完成する」との見通しを示した。同日にエルサレム・ポスト紙は「イスラエルのホロビッツ保健相は１１月３０日、オミクロン株に対して、従来のワクチンが有効であるという兆候がある」と伝えた。

２日にオックスフォード大学は「既存のワクチンでもオミクロン株の感染による重症化を防げる」との考えを示した。このような好材料には反応が薄い。しかし、今回も急落は一時的で過剰流動性相場は維持されており、デルタ株発生時と同様、投機筋が先物を買い戻すと、株価は上昇に転じ、危機は過ぎ去る。

潮流銘柄は**オロ**（３９８３）、**データセクション**（３９０５）,**ＷＡＳＨハウス**（６５３７）。

投機筋オミクロンで売崩し

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

日本から離れる海外投資家

仕掛け的な動きには注意

先週の日経平均は前週末比約７２３円安と４週連続で陰線となった。新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の急速な感染拡大により世界経済の回復鈍化が懸念され、世界的に株価は売られた。だが、株価上昇時には出遅れてた日本株だが、今回売られる時は真っ先に売られ下落幅も先進国の中では一番大きいのは危惧されるところだ。

東証が発表した１１月４週の主体者別売買動向によると、海外投資家は現物と先物合わせて４８００億円売り越していた。その内、現物株は２００億円超売り越している。先物の売りは買戻しが期待できるが、現物の売りは日本離れのようにも見える。それは依然変化の見られない日本に対しての失望に加え、岸田首相の金融所得課税に対しての増税懸念が大きく影響してるとも思える。

「貯蓄から投資へ」と謳っておきながら増税とは…

岸田首相は「富の再配分」と称して株で儲けた金持ちの税金を高くしようと考えているようだがそうとは言えないようだ。大和総研によると税率を２０％から２５％に引き上げた場合、約４６００億円の税収入増となるがその内、所得１億円以上の富裕層が負担する税額は約１８００億円と１億円以下の層の負担額（約２８００億円）より小さくなるということだ。「貯蓄から投資へ」と謳っておきながら増税とはあまりにも国民を馬鹿にしている。

米国でもバイデン政権が目指していたキャピタルゲイン課税の引き上げ案を１０月末に撤回してから米国株は一段高となった。日本も早く増税の火消しをしないと海外投資家の日本離れはますます加速しそうである。

１２月相場は過去５年で２０１８年以外は上昇しており、本来上がりやすい月である。だが、今回は不安定な月となりそうである。今年前半は新型コロナウイルスの拡大は株価を上昇させ色んな悪材料にも反応が薄かったが、中国恒大集団の破綻懸念以降株価は悪材料に敏感になってきたと思われる。

これは何かあっても米国が金融緩和で乗り切ってくれるという安心感があったが、米国がテーパリングを開始したことでその安心感がなくなったことが大きい。１４日～１５日のＦＯＭＣでの結果は今まで以上に注目を集めよう。

今年の日経平均は２万７０００円から３万０８００円のＢＯＸ相場であり、現在はその下限近づいている。本来は買い場であるが個人的には強気になれない。

チャート分析をすると先週の１日、２日、３日で３点底を形成したような形となっており、週末の引け値も５日線（２万７９６５円）を上回って引けている。騰落レシオ７６％、ＲＳＩ２７％と安値圏にあり反発が期待されるところだろう。下落幅（２３７２円）の３１・８％戻り（２万８４９４円）までは一旦戻りがあると思われる。

だが、今週は１２月限のメジャーＳＱ週である。売り方優位の状況となっており、再びオプションのポジションチェンジを狙う仕掛け的な動きには注意が必要である。特に３日の安値（２万７５８８円６１銭）を割ってきたときはプレミアムの変化を注視したい。

今週のレンジは２万７０００円から２万８５００円を想定する。

（ハチロク）

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

星野三太郎の 株街往来

～投機筋に振り回される個人投資家～

南アフリカで確認された新型コロナウイルス「オミクロン」によりまたもや株式市場が波乱に見舞われた。

この欄を執筆している段階で詳細は不明だが、今回は、主要国で早々に南アフリカなど6カ国の入国規制を打ち出し、ファイザーなどワクチンを供給する製薬メーカーもオミクロンへの対応は可能などとのコメントを出しており、昨年から幾度となく発生した変異株の教訓が生かされていると感じる。デルタを含めた日本以外の感染者数はかなり多いものの、現時点でパニックになる必要はないと感じる。

26日は米国で感謝祭明けで立ち合い時間が短く薄商いのなかで、225先物はNY市場が引けてから2万8000円を割れるまでに急落していた。「オミクロン」という目に見えない恐怖に乗じてヘッジファンドの売り仕掛けで真空地帯で値を下げたを思われる。

こういうことが繰り返されると、地道に運用していた個人投資家が大きなダメージを受けて、市場参加者がさらに少なくなっていく。政府や金融当局者には市場改革をしてほしい。

企業レター

アルティメット・ゲーム賞受賞

カプコン

バイオハザード ヴィレッジ

バイオハザード ヴィレッジ

カプコン（9697）はGamesRadar+主催による第39回「Golden Joystick Awards 2021」において、「バイオハザード ヴィレッジ」が「アルティメット・ゲーム・オブ・ザ・イヤー賞」を含む計4部門で受賞、さらにカプコンが「スタジオ・オブ・ザ・イヤー賞」を受賞した。

「Golden Joystick Awards」は、全世界のユーザー投票によってゲーム作品や企業を選出する、欧州において約40年続く歴史的なゲームアワード。自社開発エンジン「RE ENGINE」で実現した、新世代機の機能を最大限に引き出すフォトリアルな映像表現などが評価された。

TOA

「商業施設・店舗DX展」に出展

音と映像のソリューション体感

パーティション取付型会話補助システム

TOA（3645）は12月6日から3日間、東京ビッグサイト西展示場にて開催される「第1回商業施設・店舗DX展」に出展する。

商業施設・店舗DX展は、店舗の集客増や、業務の効率化、感染症対策や効率的な店舗運営に貢献する、TOAの「音と映像のソリューション」が体感できる。

混雑状況をAIで検知し、自動で案内放送を行う「人認識AIを活用した混雑検知システム」、文字入力だけで簡単に音源の作成が可能な「アナウンスクリエーター」を展示する。

ではレジや各種窓口などにおける会話を聴き取りやすくサポートする「パーティション取付型　会話補助システム」をはじめ、

記者の視点

相場見通し

米11月消費者物価を注視

テーパリング加速懸念は残る

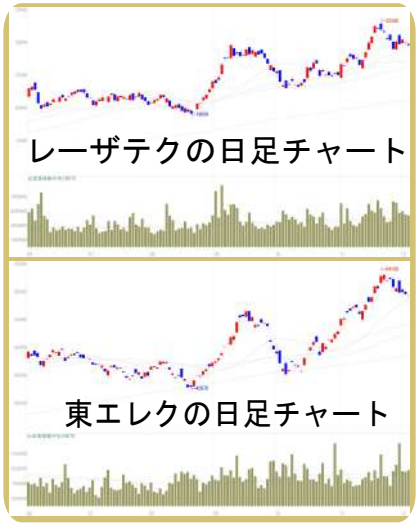
12月第1週の東京市場は先週からの地合いを引き継ぎ、新型コロナの新たな変異株「オミクロン」への不安に振り回される展開になった。オミクロン株については、デルタ株と比べて感染力が強いようだが、感染源とされる南アフリカでは無症状患者も多く存在し、重症社率は低いようだ。ただ、欧米での新規感染や製薬メーカーから既存ワクチンの効能でネガティブな発言が流れると先物主導で断続的な売りが入り指数を押し下げていた。

これに加えてFRBのパウエル議長が11月30日の米上院委員会での議会証言で「私の見解では資産購入を数カ月早く終了することを検討するのが適切だ」と表明し、11月に始めたテーパリング（量的緩和縮小）加速を次回FOMCで議論する意向を強い口調で示したこともダブルパンチでマーケットに衝撃を与えた。

日経平均では8営業日で2200円超下落、10月6日の2万7293円以来の安値にまで暴落したが、短期的に売られ過ぎであることは間違いない。今週もオミクロン株のニュース次第で突発的な急落の可能性もあろうが、売られた場面では買い目線で挑みたい。

今週は10日に米11月消費者物価が公表される。市場予想では前年同期比4・9%の高い伸びが予想されているが、この予想をも上回るようだと、パウエル議長のテーパリング加速不安が再燃するだけに注意が必要。

全般波乱下で**日本郵船**（9101）や**商船三井**（9104）、**川崎汽船**（9107）の海運株が健闘した。アナリストが上方修正する一方、政府・港湾当局による課徴金徴収などがダウンサイドリスクとしており、上昇基調が持続するか注視したい。一方、半導体では**レーザーテック**（6920）と**東京エレクトロン**（8035）が25日線で下げ渋る動きで、出直りを期待したい。



今週のスケジュール

- 3日　米11月雇用統計(22:30)
  米11月ISM非製造業景況指数(4日0:00)
- 7日　10月景気動向指数(14:00)
  中国11月貿易収支
  独12月ZEW景況感指数(19:00)
  米10月貿易収支(22:30)
- 8日　7-9月期GDP確報値(8:50)
  11月景気ウォッチャー調査(14:00)
  米10年国債入札
- 9日　10-12月期法人企業景気予測調査(8:50)
  11月マネーストック(8:50)
  11月都心ｵﾌｨｽ空室率(11:00)
  中国11月消費者物価、生産者物価(10:30)
  米30年国債入札
- 10日　11月国内企業物価指数(8:50)
  メジャーSQ算出日
  米11月消費者物価(22:30)

編集後記

東証による市場改革が大詰めを迎えた。最上位のプライム市場移行には流通ベースで時価総額100億円以上、流通株比率35%以上の条件を求めており、市場の流動性を高めることでグローバルマネーを呼び込みたい考え。ただ、前月末のMSCI銘柄入れ替えでは日本株15銘柄が除外される一方、新規採用はわずか2銘柄にとどまり約2200億円が流出している。

改革の成果は新市場が立ち上がってからの結果を検証することになるが、個人投資家を増やす取り組みを強める必要もあると思う。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。